別記様式第１号（第５条関係）

年　　月　　日

○○市（町・村）介護職員初任者研修支援事業費補助金交付申請書兼実績報告書

○○市長（町長・村長）　あて

○○市（町・村）介護職員初任者研修支援事業費補助金の交付を受けたいので、○○市（町・村）介護職員初任者研修支援事業費補助金交付要綱第５条の規定により、関係書類を添えて申請及び報告します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | ふりがな |  | 生年月日 | 昭和・平成　　年　　月　　日 |
| 氏名 |  |
| 住所 | 〒　　　－ | 電話番号 |  |
| 研修実施事業者 |  |
| 研修会場 |  |
| 研修期間 | 令和　　年　　月　　日　　から　　令和　　年　　月　　日 |
| 受講料※１ | 　　　　　　　円 |
| 補助上限額 | ５０，０００　円 |
| 補助申請額※２ | 　　　　　　　円 |

※１　教材費を含む。ただし、研修の補講等に係る費用及び手数料は含まない。

※２　補助申請額欄には、補助上限額（50,000円）と受講料を比較し、少ない額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

添付書類

１　就労証明書（別紙様式１）

２　暴力団排除に関する誓約書（別紙様式２）

３　研修修了証明書の写し

４　受講料等の領収書の写し

別記様式第２号（第６条関係）

第　　　　　　　号

年　　　月　　　日

　様

○○市長（町長・村長）　　氏　名

○○市（町・村）介護職員初任者研修支援事業費補助金交付決定兼確定通知書

　　年　　月　　日付けで申請のあった補助金について、次のとおり決定し交付額を確定したので、○○市（町・村）介護職員初任者研修支援事業費補助金交付要綱第６条第１項の規定により通知します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 氏名 |  |
| 住所 |  |
| 交付・確定額 | 円 |
| 備考 |  |

別記様式第３号（第６条関係）

第　　　　　　　号

年　　　月　　　日

　様

○○市長（町長・村長）　　氏　名

○○市（町・村）介護職員初任者研修支援事業費補助金不交付決定通知書

　　年　　月　　日付けで申請のあった補助金について、次のとおり決定したので、○○市（町・村）介護職員初任者研修支援事業費補助金交付要綱第６条第２項の規定により通知します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 氏名 |  |
| 住所 |  |
| 不交付の理由 |  |
| 備考 |  |

別記様式第４号（第７条関係）

請求振込依頼書

　　年　　月　　日

○○市長（町長・村長）　あて

住所

氏名

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号により交付の決定を受けた○○市（町・村）介護職員初任者研修支援事業費補助金について、○○市（町・村）介護職員初任者研修支援事業費補助金交付要綱第７条の規定により次のとおり請求します。

記

１　請求額　　　金　　　　　　　　　　　円

２　振込先

|  |  |
| --- | --- |
| 振替金融機関名 | 　 |
| 本・支店名 | 　 |
| 預金の種別 | １：普通　　　２：当座　　　４：貯蓄　　　９：その他 |
| 口座番号（右詰め） | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 預貯金名義 | 　 |
| 預貯金名義フリガナ | 　 |

別紙様式１

年　　月　　日

就労証明書

○○市長（町長・村長）　あて

法人所在地

法人名称

代表者職氏名　　　　　　 印

　次の者を、介護職員として継続して雇用（　している　／　した　）ことを証明します。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 | 　 |
| 生年月日 | 　 |
| 勤務先所在地 | 　 |
| 勤務事業所名 | 　 |
| 介護サービス種別 | 　 |
| 在職期間 | 年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで |
| 職種（※） | 　 |

 ※････職種については、「介護職員」「訪問介護員」等と記入すること。

別紙様式２

|  |
| --- |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日　○○市長（町長・村長）　あて　　　　　　　　　　　　　　　　　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　私は、下記の事項について誓約します。　なお、必要な場合には、群馬県警察本部に照会することについて承諾し、当該事項に関する書類の提出を○○市長（町長・村長）から求められた場合には、指定された期日までに提出します。記１　自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。　(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）　(2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）　(3) 暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者　(4) 暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者　(5) 自己、自己の法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者　(6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者　(7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者　(8) 暴力団員と密接な交友関係を有する者２　１(1)から(8)までに掲げるもの（以下「暴力団等」という。）を下請契約等の相手方にしません。３　下請契約等の相手方が暴力団等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除します。４　自己、自己の法人その他の団体又は下請契約等の相手方が暴力団等から不当な要求行為を受けた場合は、○○市長（町長・村長）に報告し、警察に通報します。 |